



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6820 URL https://www.icom.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 播磨 正隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	30,533	2.8	2,300	△5.8	2,541	△6.1	1,928	△1.8
2019年3月期	29,700	19.4	2,443	208.8	2,706	208.5	1,964	213.7

(注) 包括利益 2020年3月期 1,235百万円 (△29.2%) 2019年3月期 1,745百万円 (139.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	130.44	—	3.5	4.1	7.5
2019年3月期	132.57	—	3.6	4.5	8.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 6百万円 2019年3月期 58百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	61,703	55,603	90.1	3,772.56
2019年3月期	61,063	55,304	90.6	3,732.50

(参考) 自己資本 2020年3月期 55,603百万円 2019年3月期 55,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,372	△4,558	△936	22,152
2019年3月期	△2,909	△1,463	△593	23,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	666	33.9	1.2
2020年3月期	—	25.00	—	28.00	53.00	783	40.6	1.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想については現時点で業績の予想が困難なため未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を精査中であり、現時点において合理的な算定が困難であるため、未定といたします。

今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	14,850,000株	2019年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	111,063株	2019年3月期	32,938株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	14,786,993株	2019年3月期	14,817,197株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	26,930	0.7	2,050	△3.6	2,259	△8.1	1,794	△8.2
2019年3月期	26,743	23.4	2,127	173.8	2,457	141.3	1,955	160.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	121.33	—
2019年3月期	131.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	51,512	47,123	91.5	3,197.21
2019年3月期	50,823	46,378	91.3	3,130.10

(参考) 自己資本 2020年3月期 47,123百万円 2019年3月期 46,378百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、米中貿易摩擦やブレグジットの先行き不透明感から世界経済は減速基調が継続していましたが、第4四半期以降新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、経済活動が抑制され、景気の悪化が急速に進みました。国内については、10月の消費税率変更により消費が伸び悩んだことに加え、インバウンド需要の消失や3月以降の外出自粛の影響から景気は急速に悪化しました。米国は、良好な雇用環境を背景に緩やかな景気拡大を維持してきましたが、3月に入ってから外出制限による消費の落ち込みなどにより急速に減速しました。欧州では、2020年に入って製造業にも回復の兆しが見られるようになりましたが、3月以降は主要都市でのロックダウンにより消費が急減速し、景気は大きく下振れしました。中国では、1月に入って工場の操業停止や広域に渡る移動制限が行われたことから第4四半期は大幅なマイナス成長となり、アジア全域においても、感染の拡大による需要の落ち込み、資源価格の下落などにより、景気は急速に悪化しました。

また、当連結会計年度に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ109.08円及び121.73円であり、前年同期に比べそれぞれ0.5%及び4.6%の円高水準で推移しました。

このような状況のもとで、当企業集団は、デジタル化の流れに対応して付加価値の高い製品の開発を進めるとともに、世界の幅広い顧客獲得を目指して新規市場の開拓及び販売ルートの強化に努めました。

品目別では、アマチュア用無線通信機器では新製品効果もあり国内外で大きく売上を伸ばし、海上用無線通信機器はアジア地域を中心に増収となりました。陸上業務用無線通信機器において、IP無線機は、国内市場で回線料収入を含め大きく売上を拡大しましたが、オリンピック関連などイベントの自粛による販売機会の減少や後ろ倒し、資材の納期遅延の発生により、品目全体としては減収となりました。

〈参考〉地域別売上高

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)		当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	13,370	45.0	13,276	43.5	99.3
北米	7,382	24.9	7,499	24.6	101.6
欧州 (EMEA)	3,743	12.6	4,014	13.1	107.3
アジア・オセアニア	4,638	15.6	4,997	16.4	107.7
その他 (含む中南米)	565	1.9	745	2.4	132.0
海外計	16,329	55.0	17,256	56.5	105.7
合計	29,700	100.0	30,533	100.0	102.8

これらの結果、当連結会計年度の売上高は305億3千3百万円（前年同期比2.8%増）、為替の影響等により売上総利益は127億2千1百万円（前年同期比0.5%減）となりました。販売費及び一般管理費は104億2千万円となり7千9百万円増加して営業利益は23億円（前年同期比5.8%減）となり、為替差損の計上1億8千1百万円等がありました。受取和解金2億5千7百万円の計上により、経常利益は25億4千1百万円（前年同期比6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億2千8百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

国内市場では、アマチュア用無線通信機器は新製品が好評を博し大幅な増収となりました。陸上業務用無線通信機器は、IP無線機やその回線料収入が順調に拡大しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により年度末における販売機会の減少や後倒し、資材の納期遅延の発生により減収となったことから、市場全体としても減収となりました。海外市場では、陸上業務用無線通信機器は景気減速の影響を受け伸び悩みましたが、アマチュア用無線通信機器は新製品効果もあり増収となり、海上用無線通信機器も増収となったことにより、市場全体としても増収となりました。これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は200億7千2百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

利益面では、為替等の影響から売上総利益率が低下したことにより営業利益は19億6千7百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

陸上業務用無線通信機器は衛星トランシーバーの投入や中南米市場の復調から増収となり、アマチュア用無線通信機器では新製品が高い評価を受けるなど大幅な増収となり、海上用無線通信機器も販促効果で増収となったほか、メキシコを中心に中南米市場では全品目が増収となったことから、本セグメントの外部顧客に対する売上高は82億6千4百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

利益面では、低価格帯製品の売上割合が増加したことから経費削減に努めたものの1百万円の営業損失（前年同期は7千3百万円の営業利益）となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

対ユーロは前年同期に比べ4.6%の円高水準で推移しましたが、アマチュア用無線通信機器が大幅な増収となり、陸上業務用無線通信機器は景気後退の影響を受け減収となったものの、本セグメントの外部顧客に対する売上高は12億9千8百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

利益面では、増収により営業利益は7千5百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty.,Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO.,LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、アマチュア用無線通信機器及び海上用無線通信機器は堅調に推移しましたが、景気の後退を受けて陸上業務用無線通信機器が減収となりました。また前年同期に比べ対オーストラリアドルは5.4%の円高水準であったことから、本セグメントの外部顧客に対する売上高は8億9千7百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

利益面では、減収により営業利益は7千3百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度比6億4千万円増加し、617億3百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金の増加22億2千万円、差入保証金の増加9億7千万円、流動資産のその他の増加4億1千5百万円、機械装置及び運搬具の増加1億9千6百万円、投資その他の資産のその他の増加1億5千万円及び無形固定資産の増加8千1百万円等の増加要因と、受取手形及び売掛金の減少22億5千万円、投資有価証券の減少10億5千6百万円及び建物及び構築物の減少1億7百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動資産のその他の増加4億1千5百万円の主な内訳は、信託受益権の増加4億円等の増加要因によるものであります。

また、投資その他の資産のその他の増加1億5千万円の主な内訳は、長期前払費用の増加1億8千万円等の増加要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比3億4千1百万円増加し、61億円となりました。

主な内訳は、買掛金の増加6億1百万円、未払金の増加2億8千2百万円及び退職給付に係る負債の増加2億5千4百万円等の増加要因と、未払法人税等の減少4億4千6百万円、賞与引当金の減少2億2千1百万円及び流動負債のその他の減少1億6千6百万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の減少1億6千6百万円の主な内訳は、未払消費税の減少2億1千7百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比2億9千8百万円増加し、556億3百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加19億2千8百万円の増加要因と、剰余金の配当による減少7億4千万円、為替換算調整勘定の減少3億5千4百万円、退職給付に係る調整累計額の減少2億2千6百万円、自己株式の取得による減少1億9千5百万円及びその他有価証券評価差額金の減少1億1千2百万円の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は90.6%から90.1%に低下いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ12億2千3百万円減少し、221億5千2百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加したキャッシュ・フローは、43億7千2百万円（前年同期は29億9百万円の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益25億4千1百万円、売上債権の減少22億2百万円、減価償却費の計上12億2千4百万円及び仕入債務の増加6億4千8百万円、一方で主な減少要因は、営業活動その他による減少12億4千9百万円、法人税等の支払額8億2千8百万円及び受取利息及び受取配当金1億1千7百万円であります。

なお、営業活動その他による減少12億4千9百万円の主な内訳は、差入保証金の増加9億7千万円及び賞与引当金の減少2億2千万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは、45億5千8百万円（前年同期は14億6千3百万円の減少）となりました。主な減少要因は、預入期間3ヶ月超定期預金の増加35億5千2百万円、有形固定資産の取得による支出12億6千8百万円、投資有価証券の取得による支出8億4千7百万円及び投資活動その他による減少6億4千万円、一方で主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入18億2千4百万円であります。

なお、投資活動その他による減少6億4千万円の主な内訳は、信託受益権の増加4億円及び長期前払費用の増加2億4千8百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、9億3千6百万円（前年同期は5億9千3百万円の減少）となりました。内訳は、配当金の支払額7億4千万円及び自己株式の取得による支出1億9千5百万円であります。

（4）今後の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で先行き不透明な状況のもとで、市場の環境悪化を背景とした販売機会の減少や後ろ倒し、資材の納期遅延の発生による減収を見込んでおりますが、2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で適正かつ合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とさせていただきます。今後、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

なお、当企業集団がターゲットとする無線通信機器市場では、国内外で各種イベントが自粛されており予断を許さない状況にあるものの、一部では危機管理の道具としてトランシーバーの認知が高まるなどプラス要因も見られます。また、IoT、ロボット等の技術革新が今後加速すると予測される中、これら新たな市場への取り組みがより重要となりました。

このような状況のもと、技術・提案力の強化、資材調達の安定、生産ラインのロボット化、業務の合理化を推進し収益の向上を図ります。

陸上業務用無線通信機器では、IP無線機の市場シェア拡大、利便性の高いデジタル機への移行促進を行うとともに、新商材として、2019年に危機管理市場等をターゲットとした衛星通信トランシーバーの販売を開始しており、拡販に努めていきます。

アマチュア用無線通信機器では、コアユーザーに訴求する付加価値の高い製品を提供していきます。

海上用無線通信機器では、航行安全貢献への提案強化、コストパフォーマンスの高い製品の投入を実施します。

ネットワーク機器では、医療、教育関連需要の取り込み、利便性の高いネットワーク機器と無線機のシステム販売を推進します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在日本基準を適用しております。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて常に最適な会計基準の適用を検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,466	27,687
受取手形及び売掛金	9,187	6,937
商品及び製品	4,887	4,168
仕掛品	109	81
原材料及び貯蔵品	4,327	5,047
その他	2,261	2,677
貸倒引当金	△13	△18
流動資産合計	46,227	46,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,185	2,077
機械装置及び運搬具（純額）	477	673
土地	4,141	4,125
建設仮勘定	40	56
その他（純額）	753	796
有形固定資産合計	7,597	7,729
無形固定資産	259	341
投資その他の資産		
投資有価証券	3,421	2,364
繰延税金資産	1,002	984
差入保証金	2,164	3,134
その他	445	595
貸倒引当金	△54	△28
投資その他の資産合計	6,979	7,051
固定資産合計	14,836	15,122
資産合計	61,063	61,703

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,095	1,696
未払金	614	896
未払法人税等	586	140
賞与引当金	788	567
製品保証引当金	49	39
その他	977	811
流動負債合計	4,111	4,150
固定負債		
退職給付に係る負債	1,122	1,376
繰延税金負債	—	52
その他	524	520
固定負債合計	1,646	1,949
負債合計	5,758	6,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	37,887	39,075
自己株式	△106	△302
株主資本合計	55,312	56,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	△79
為替換算調整勘定	186	△167
退職給付に係る調整累計額	△227	△453
その他の包括利益累計額合計	△7	△700
純資産合計	55,304	55,603
負債純資産合計	61,063	61,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	29,700	30,533
売上原価	16,915	17,812
売上総利益	12,784	12,721
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	507	742
荷造運搬費	300	340
貸倒引当金繰入額	△2	9
給料及び手当	2,568	2,528
福利厚生費	719	718
賞与引当金繰入額	255	183
退職給付費用	79	89
減価償却費	158	157
支払手数料	611	634
試験研究費	3,864	3,768
その他	1,277	1,246
販売費及び一般管理費合計	10,341	10,420
営業利益	2,443	2,300
営業外収益		
受取利息	113	103
受取配当金	11	13
投資有価証券売却益	11	69
為替差益	165	—
持分法による投資利益	58	6
受取和解金	—	257
その他	119	22
営業外収益合計	479	473
営業外費用		
売上割引	136	1
為替差損	—	181
その他	79	49
営業外費用合計	216	232
経常利益	2,706	2,541
税金等調整前当期純利益	2,706	2,541
法人税、住民税及び事業税	707	397
法人税等調整額	34	215
法人税等合計	742	612
当期純利益	1,964	1,928
親会社株主に帰属する当期純利益	1,964	1,928

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,964	1,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	△112
為替換算調整勘定	41	△354
退職給付に係る調整額	△189	△226
その他の包括利益合計	△218	△693
包括利益	1,745	1,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,745	1,235

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	36,516	△105	53,941
当期変動額					
剰余金の配当			△592		△592
親会社株主に帰属する当期純利益			1,964		1,964
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,371	△1	1,370
当期末残高	7,081	10,449	37,887	△106	55,312

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	103	145	△37	211	54,152
当期変動額					
剰余金の配当					△592
親会社株主に帰属する当期純利益					1,964
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70	41	△189	△218	△218
当期変動額合計	△70	41	△189	△218	1,152
当期末残高	33	186	△227	△7	55,304

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	37,887	△106	55,312
当期変動額					
剰余金の配当			△740		△740
親会社株主に帰属する当期純利益			1,928		1,928
自己株式の取得				△195	△195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,187	△195	992
当期末残高	7,081	10,449	39,075	△302	56,304

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33	186	△227	△7	55,304
当期変動額					
剰余金の配当					△740
親会社株主に帰属する当期純利益					1,928
自己株式の取得					△195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112	△354	△226	△693	△693
当期変動額合計	△112	△354	△226	△693	298
当期末残高	△79	△167	△453	△700	55,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,706	2,541
減価償却費	1,020	1,224
受取利息及び受取配当金	△124	△117
為替差損益(△は益)	10	39
売上債権の増減額(△は増加)	△4,046	2,202
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,298	△88
仕入債務の増減額(△は減少)	△381	648
受取和解金	—	△257
その他	705	△1,249
小計	△2,409	4,943
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△500	△828
和解金の受取額	—	257
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,909	4,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	3	△3,552
有形固定資産の取得による支出	△1,275	△1,268
無形固定資産の取得による支出	△222	△205
投資有価証券の取得による支出	△348	△847
投資有価証券の売却による収入	258	1,824
利息及び配当金の受取額	130	130
その他	△9	△640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,463	△4,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△195
配当金の支払額	△592	△740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593	△936
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,942	△1,223
現金及び現金同等物の期首残高	28,318	23,376
現金及び現金同等物の期末残高	23,376	22,152

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾・中国の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2 (注) 3	合計 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	19,566	7,970	1,207	955	29,700	—	29,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,334	2	0	536	7,873	△7,873	—
計	26,900	7,973	1,207	1,492	37,573	△7,873	29,700
セグメント利益	2,317	73	58	93	2,542	△99	2,443
セグメント資産	54,975	6,190	858	1,865	63,889	△2,826	61,063
その他の項目							
減価償却費	921	87	2	9	1,020	—	1,020
持分法適用会社への投資額	132	—	—	—	132	—	132
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,517	36	2	1	1,558	—	1,558

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾・中国の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2 (注) 3	合計 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	20,072	8,264	1,298	897	30,533	—	30,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,987	11	0	513	7,512	△7,512	—
計	27,059	8,275	1,299	1,411	38,046	△7,512	30,533
セグメント利益又は損失(△)	1,967	△1	75	73	2,114	185	2,300
セグメント資産	55,741	5,948	954	1,394	64,039	△2,336	61,703
その他の項目							
減価償却費	1,145	65	3	9	1,224	—	1,224
持分法適用会社への投資額	138	—	—	—	138	—	138
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,456	33	11	11	1,513	—	1,513

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,732.50円	3,772.56円
1株当たり当期純利益	132.57円	130.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,964	1,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,964	1,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,817	14,786

（重要な後発事象）

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行と資本効率の向上のため

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類

普通株式

② 取得し得る株式の総数

500,000株（上限）

③ 株式の取得価額の総額

10億円（上限）

④ 取得方法

市場買付

⑤ 取得期間

2020年5月14日から2020年9月30日

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,684	20,934
受取手形	203	204
売掛金	9,612	7,109
商品及び製品	2,571	2,026
仕掛品	72	41
原材料及び貯蔵品	4,332	5,047
前渡金	61	79
前払費用	119	119
信託受益権	1,900	2,300
その他	48	47
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	37,604	37,909
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,277	1,227
構築物(純額)	33	28
機械及び装置(純額)	102	383
車両運搬具(純額)	13	9
工具、器具及び備品(純額)	498	561
土地	3,823	3,823
建設仮勘定	38	53
その他(純額)	40	48
有形固定資産合計	5,828	6,135
無形固定資産		
ソフトウェア	185	301
その他	29	0
無形固定資産合計	214	302
投資その他の資産		
投資有価証券	3,289	2,226
関係会社株式	651	651
関係会社出資金	136	136
破産更生債権等	21	21
長期前払費用	78	258
繰延税金資産	548	455
差入保証金	2,159	3,129
その他	344	314
貸倒引当金	△54	△28
投資その他の資産合計	7,175	7,165
固定資産合計	13,218	13,603
資産合計	50,823	51,512

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,076	1,747
未払金	794	1,032
未払費用	214	191
未払法人税等	525	91
前受金	60	76
預り金	28	29
前受収益	2	2
賞与引当金	663	447
その他	227	18
流動負債合計	3,593	3,639
固定負債		
長期末払金	470	469
退職給付引当金	353	256
その他	27	23
固定負債合計	851	749
負債合計	4,444	4,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金	10,449	10,449
資本剰余金合計	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	19,767	19,767
繰越利益剰余金	8,861	9,914
利益剰余金合計	28,921	29,974
自己株式	△106	△302
株主資本合計	46,345	47,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	△79
評価・換算差額等合計	33	△79
純資産合計	46,378	47,123
負債純資産合計	50,823	51,512

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	26,743	26,930
売上原価	16,955	17,102
売上総利益	9,787	9,827
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△1	△2
従業員給料及び手当	1,273	1,311
賞与引当金繰入額	238	165
退職給付引当金繰入額	77	87
減価償却費	67	82
試験研究費	3,792	3,678
その他	2,212	2,453
販売費及び一般管理費合計	7,660	7,777
営業利益	2,127	2,050
営業外収益		
受取利息	70	63
有価証券利息	19	18
受取配当金	11	282
投資有価証券売却益	11	69
為替差益	158	—
受取賃貸料	126	156
その他	100	6
営業外収益合計	497	597
営業外費用		
売上割引	13	1
為替差損	—	172
賃貸費用	83	171
その他	70	43
営業外費用合計	167	388
経常利益	2,457	2,259
税引前当期純利益	2,457	2,259
法人税、住民税及び事業税	574	322
法人税等調整額	△71	143
法人税等合計	502	465
当期純利益	1,955	1,794

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	7,498	27,559
当期変動額								
剰余金の配当							△592	△592
当期純利益							1,955	1,955
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,362	1,362
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	8,861	28,921

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△105	44,984	103	103	45,087
当期変動額					
剰余金の配当		△592			△592
当期純利益		1,955			1,955
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△70	△70	△70
当期変動額合計	△1	1,361	△70	△70	1,290
当期末残高	△106	46,345	33	33	46,378

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	8,861	28,921
当期変動額								
剰余金の配当							△740	△740
当期純利益							1,794	1,794
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,053	1,053
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	9,914	29,974

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△106	46,345	33	33	46,378
当期変動額					
剰余金の配当		△740			△740
当期純利益		1,794			1,794
自己株式の取得	△195	△195			△195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△112	△112	△112
当期変動額合計	△195	857	△112	△112	744
当期末残高	△302	47,203	△79	△79	47,123